

国の保育制度改革に対する意見書

政府は、平成 22 年 6 月 29 日に「少子化社会対策会議」において「子ども・子育て新システム基本制度案要綱」を決定して、平成 23 年度中の通常国会に制度改革の法改正原案を提出し、平成 25 年度より新制度の本格実施を目指すとしている。現在の認可保育所・幼稚園・認定こども園を解体して新しい法律の下で「こども園」に統合するというものである。

その内容が、株式会社等多様な事業者の参入推進等を中心に保育、教育を競争社会の中で産業化するというもので、これは就学前児童全体の質の低下につながるため、下記の事項について強く要請する。

記

- 1 児童福祉法第 24 条の「国や市町村の保育に対する実施義務」である「公的責任」を守ること。
- 2 子どもの育ちを保障するために「保育所最低基準」は国の責任において全国一律に維持すること。
- 3 保育所と保護者の直接契約や直接補助方式等により国や市町村の保育に対する責任を大幅に後退させないこと。
- 4 事業者指定制度は保育所を福祉から保育ビジネスへと変質させることになるので、保育の世界に持ち込まないこと。
- 5 子育ては、単に両親の就労に応じた保育時間の設定ではなく、子どもの育ちを保障する上での設定を原則とすること。
- 6 民間保育所に対する運営費の支弁を毎月の単価制ではなく、児童の利用日数や利用時間による支弁としないこと。
- 7 市町村が責任を持って必要な地域に認可保育所を設置し、待機児童解消に向けて取り組みやすい環境を整備すること。
- 8 保育環境や子育て環境の低下に直結する民間保育所運営費の一般財源化をしないこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

岡山市議会